

連合会だより 60号

226 団体

91,850 世帯

町田市原町田 4-9-8

042-722-4262

発行人 高橋 倫正

平成 26 年度：町田市連・会長研修会

今回の研修テーマ

- ①「地区協議会における町内会の役割」
- ②「小千谷における防災の取組み」

第一のテーマについては都市内分権化をすすめている長野市の更北地区へ。そして第二のテーマについては新潟県中越大震災で大きな被害をうけた小千谷市を訪問しての研修となった。

9/10（水）：長野市は市民と行政の協働による「街づくりの為の都市内分権」を推進しており「地域のことは地域で解決する」という理念のもとに平成 21 年 4 月に「協働に関する条例」を施行、「基本協定」を締結し既に市内 32 地区全てが住民自治協議会を立ち上げている。

今回訪問した更北地区は長野市の犀川と千曲川に挟まれた地区で、有名な川中島古戦場を抱え市街地に通じる南の玄関口として発展し、長野市行政区の中でも篠ノ井地区に次ぐ 2 番目の規模である。会場となった更北公民館では更北地区住民自治協議会の役員全員が出席し協議会活動の現状並びに問題点などについての説明があった。

「会議の次第について」

冒頭、長谷部会長から更北地区の立地、地域環境の変化、産業の推移などについての説明があり、協議会は課題に応じて 7 つの部会が設けられ「輝かしい伝統ある地域の更なる発展と前進」の為に住民と一体で努力していると挨拶があった。

町田市連・高橋会長は町田市と長野市とは災害時防災協定（H7 年 9 月）を結んでいること、今回の訪問で地区協議会の設立に向けて協議を進めている町田市として、既に活動している更北地区住民自治協議会の現状、その在り方などをお聞きして参考にしたいと今回訪問の謝辞に加え挨拶を述べた。

更北地区協議会での研修



次に協議会・大屋副会長から長野市で推進している都市分権の受け皿としての更北地区住民自治協議会は、組織としては各種団体をまとめた 7 つの部会と 24 団体、4 地区の地区委員会で構成されている。地区内の各種団体のネットワーク化や相互補完を図ることで地域の課題にきめ細かく対応しており今後とも“住んでいる喜びを実感できる街づくり”を推進していきたいと抱負を交えて語った。

長野市地域振興部・竹内次長（更北支所長）からは長野市が進めている都市内分権について、資料に沿っての説明があった。長野市は少子高齢化、人口減少、市民要望の複雑多様化など地方自治の転換期にあり、新しい仕組みとしての都市内分権化を推進してきた。地域の課題を迅速かつ効果的に解決する為に住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って活動し多様化する地域のニーズや特性に配慮した施策を市が積極的に支援、協働しながら推進していく。その為に地区住民自治協議会がある。そして更北地区での住民自治協議会の活動は平成 22 年から本格的に始まったこと。設立に至る経緯やその役割、行政との関係、取り組みのポイントなどについて縷々説明があった。

最後に質疑が行われ町田の参加者から要約、次のような質問があった

* 地域で既に活動している組織、社会福祉協議会などと新たな地区協議会との関りについて。

* 行政とあくまで対等というが補助金の優先順位など上位下達にならないか。

* 市政の方針とのギャップの調整、地域間の意識や活動のバラツキはどうするのか。

* 協議会が発足し住民の意識に変化はあったか。 など真剣な討議が続いた。

閉会の辞は町田市連・松元会長代行から更北地区の協議会の有意義な説明に感謝するとともに町田の地区協議会設立に向け持ち帰り参考にしたい旨挨拶をし、終了となった。

（編集委員：福井悠介）

小千谷（山古志村）の生々しい被災体験！

9/11（木）（研修2日目）新潟県小千谷市に向かう小千谷市は平成16年10月23日に直下型震度6の“新潟県中越大地震”に襲われた際、被害の大きかった地域の一つである。「おじや震災ミュージアム“そなえ館”」を見学。発生した震災の伝承とイザというときの備えの為の防災学習拠点としての施設になっている。

土砂崩れ、土石流、河道閉鎖、そして家屋崩壊は全壊3175棟、半壊13810棟、一部破壊を加えると12万棟を超すなど多くの被害を受けた当時の生々しい記録写真や災害現場を時系列に並べた写真の展示があり、[発災シアター]での地鳴りのような轟音、地振動シュミレーターでの実感体験などを見聞した。小千谷市では阪神淡路大震災の体験を参考にして災害時の初動での電気ブレーカーやガス栓等の火元確認を市民に徹底していたお陰で火災発生を、ほぼ完全に防ぐことが出来たとのことであった。



そなえ館での説明

そして災害時の行政依存には限界があり頼みは共助、必要なのは地域防災力とお互いの、いたわり合いの心であって地域コミュニティが如何に大切かを痛感したと訴えていた。見学を終え、身に沁みて災害の真の恐ろしさを体感した思いだった。町田市の今後の防災活動に是非とも活かさねばならないと参加者79名全員が心に誓った貴重な見学になった。

今回の研修会は「地区協議会における町内会の役割」そして「防災」という私たち町田市民にとって極めて重要で、しかも待ったなしの課題がテーマであった。

住民にとって「より住みやすい街づくり」「自分たちの地域は自分たちで創る」「自分の身は自分で守る」などは、ごく当然のことだろう。しかし当たり前のことを当たり前にやる難しさ、それを乗り越えて“住んでよかった町田”を創り上げていく為には市民（自助）、地域（共助）、行政（公助）の協働が、これまで以上に必要になってきていると思う。私たち市民一人ひとりの責任を強く感じるのである。

（編集委員 福井悠介）

平成26年度 町田市総合防災訓練に参加

今年度も、「市民の防災に対する再認識」、「地域の防災体制の再見直し」、「行政・市民・企業などの連携方法の再確認」等町田市全体の防災力向上を最大の目的とし、町田地区にメイン会場を設け、様々な訓練を実施した。

昨年同様、メイン会場を4か所とし、芹が谷公園、原町田浄水所、伊藤病院、町田駅～市民フォーラムが選ばれた。



芹が谷公園での市長挨拶

芹が谷公園では家屋の倒壊、車両事故等を想定した人命救助の演習訓練、初期消火および負傷者への応急処置、陸上自衛隊及び米穀小売商組合によるカレーライスの炊き出し、町田市給食調理員によるアルファ化米の炊き出しが行われ、当連合会など市民580名、市役所など防災関係機関515名が参加した。

原町田浄水所ではスタンドパイプを使用した消火栓からの給水および公園内の応急給水施設からの給水訓練が行われ、連合会など市民45名、市役所など防災関係機関13名が参加した。

伊藤病院では災害拠点連携病院である当病院における負傷者へのトリアージ、応急処置等の訓練が行われ連合会など市民33名、市役所など防災関係機関40名が参加した。

町田駅～市民フォーラムでは JR 町田駅、小田急線町田駅から帰宅困難者一時滞在施設である市民フォーラムへ移動していただく訓練が行われ連合会など市民49名、市役所など防災関係機関11名が参加し、整然と訓練が行われた。

サブ会場は堺中学校、忠生小学校、小川小学校、鶴川第二中学校の4か所に開設され連合会など市民472名、市役所など防災関連機関14名の参加があり熱心な訓練が実施された。また 自主防災組織訓練会場は22個所が開設され連合会など市民2467名が参加した。

今年度の総合防災訓練は連合会など市民3646名、市役所など防災関連機関702名の参加を得て無事終了し、初期の目的「町田市全体の防災力向上」は達成できたように思う。なかで印象に残ったのは町田消防少年団で彼らも将来町田市防災の担い手になってくれる希望をもった。



帰宅困難者誘導訓練

最後に挨拶を行った高橋倫正会長が参加者全員を心からねぎらい、連合会自主防災隊の決意を力強く話されたことが会員として誇らしかった。

（編集委員 山田 義雄）